

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	補助・単独	■事業の概要(計画策定時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A		事業の実績	成果目標	実績(指標)	事業の効果
							総事業費	交付金充当額				
1	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援事業	産業観光課	単独	①新型コロナウイルス感染症への対応により、今後も継続的に事業を実施するために請じた感染症対策に要する経費に対して補助を行う。(補助額上限:5万円) ②感染症対策に要する経費 ③対象数:村内事業者115事業所(商工会会員数)のうち、過去の申請実績より90事業所が申請すると想定。 ・90社×50,000円=4,500,000円 ④村内に主たる事業所を有し、事業として経営している事業主	R3.11.9	R4.1.11	1,397,000	1,397,000	■支出実績 給付金(31事業者) 1,397,000円	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業所の負担軽減及び感染症対策に寄与した。
2	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	単独	①避難所における3密を回避した体制を整備する。 ②感染症対策に要する備品購入費 ③避難所における3密を回避するためのプライベートルームの購入 ・プライベートルーム 39,600円×75基=2,970,000円 ④避難所	R4.2.7	R4.3.22	2,970,000	2,665,000	■支出実績 避難所用ワンタッチパーテーション(75張) 2,970,000円	指定避難所設置率: 100%	指定避難所設置率: 100%	不特定多数の住民が利用する避難所において、3密を回避できる手段を整備することができた。
3	【第3弾】地域応援商品券発行事業	産業観光課	単独	①新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている村内事業者の地域経済の好循環に資するため、第3弾地域応援商品券を1人10,000円を発行する。 ②商品券発行費及び事務費 ③積算根拠 ・2,635名×10,000円=26,350,000円 ・郵送料476千円(簡易書留) ・印刷代492千円 ④村内住民(1月1日現在)	R4.4.27	R5.3.31	26,208,903	26,200,000	■支出実績 商品券補助金 25,324,500円 商品券印刷製本費 370,304円 商品券郵送料 463,882円 アンケート用封筒 13,297円 アンケート郵送料 36,920円	商品券使用率: 90%	商品券使用率: 97.1%	発行数の9割以上が使用され、村内事業者及び住民の支援に繋がった。
4	簡易水道事業特別会計助成事業(繰出金)	建設課	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が長期化する中、家庭の経済的負担軽減を図るため、東秩父村簡易水道事業特別会計に繰り出し、水道基本料金の2か月分(R4.1.2月分)を減免する経費を交付対象経費とする。 ②東秩父村簡易水道事業特別会計に繰り出し、簡易水道基本料金の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③減収分3,746,600円 (基本料金+メーター料金)-公共施設基本料=1,763,300円 1,763,300円(1か月)+110,000円(システム改修費)×2か月=3,746,600円 ④村民及び村内事業者	R4.2.1	R4.3.24	4,097,852	3,500,000	■支出実績 減免(1,181件×2ヶ月) 3,877,852円 システム改修費 220,000円	減免対象世帯数(事業所含む):1181世帯	減免対象世帯数(事業所含む):1181世帯	水道料金を減免したことで、住民生活及び経済活動の支援に寄与し、一定の成果が出せた。
5	合併処理浄化槽事業特別会計助成事業(繰出金)	建設課	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が長期化する中、家庭の経済的負担軽減を図るため、東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業特別会計に繰り出し、基本料金の2か月分(R3.12.R4.1月分)を減免する経費を交付対象経費とする。 ②東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業特別会計に繰り出し、合併処理浄化槽料金の減免に係る費用を交付対象とする。 ③減収分871,000円 (2か月分)871千円(331件×2600円+10,400(40人槽1件)×0.5=435,500円/1か月) ・435,500円×2か月分=871千円 ④村民及び村内事業者	R3.12.1	R4.1.31	871,000	800,000	■支出実績 減免(332件) 871,000円	村設置型合併処理浄化槽普及率:38.9%	村設置型合併処理浄化槽普及率:37.1%	浄化槽使用料を減免したことにより、住民生活及び経済活動の支援に寄与し、一定の成果が出せた。
6	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	単独	①公共施設・避難所・選挙時の投票所等における感染症対策用品を確保、整備する。また、感染拡大期における避難所を行ううえで、防災倉庫を設置するなど防災体制を構築する。 ②感染症対策に要する備品購入費ほか ③【役場庁舎等公共施設・避難所】 ・アルコール消毒液、ハンドソープ、不織布マスク等 1,529千円 ・投票用紙自動交付機 262千円×6投票所×2台×1.1=3,459千円 ・防災倉庫設置等 2,695千円×2基=5,390千円、撤去150千円 ・防災倉庫消耗品(毛布・敷マット等)1,520千円 ・防災倉庫食料 1,209千円 ・防災倉庫備品(発電機等)1,882千円 ・避難所消耗品・備品等 8,007千円 ④公共施設、避難所	R4.5.10	R5.3.29	21,027,555	21,000,000	■支出実績 抗原検査キット 418,000円 アルコール消毒液 46,440円 自宅療養者食料セット 89,690円 不織布マスク他感染症対策消耗品 927,410円 投票用紙自動交付機 3,458,400円 防災倉庫設置工事 6,196,300円 防災倉庫用食糧 1,133,269円 防災倉庫用消耗品 1,442,056円 避難所用備品(ラップ式トイレ他) 6,768,190円 発電機 547,800円	感染対策実施施設数: 13施設	感染対策実施施設数: 13施設	感染拡大期におけるアルコール消毒液やマスク等の感染症対策消耗品に加え、投票所及びコロナ禍における避難所体制を整備することができた。
7	公共的空間安全・安心確保事業(観光施設等)	産業観光課	単独	①観光施設等公共施設における感染症対策用品を確保、整備する。 ②感染症対策に要する備品購入及び工事請負費 ③積算根拠 【観光施設】 ・空気清浄機 100千円×10台=1,000千円 ・消毒液スタンド 20千円×8台=160千円 ・検温、消毒スタンド 50千円×2台=100千円 ・呼び出しシステム構築 70千円 【保育施設】 ・給湯器設置工事 195千円 ・オートデイスベンサースタンド 32千円 【保健施設】 ・換気扇設置工事 87千円 ・網戸設置工事 78千円 ④観光施設、保育施設、保健施設	R4.4.1	R4.9.20	968,550	950,000	■支出実績 道の駅 感染症対策消耗品 125,840円 同備品(消毒液スタンド、呼び出しベル) 146,630円 空気清浄機 310,541円 児童施設 給湯器設置工事 194,326円 オートデイスベンサー 31,680円 保健センター 網戸設置工事 73,150円 換気扇設置工事 86,383円	感染対策実施施設数: 7施設	感染対策実施施設数: 7施設	多くの観光客が来訪する道の駅や児童施設、保健センターにおける感染症対策を実施することができた。
8	マイナンバー交付環境整備事業	住民福祉課	単独	①マイナンバーカード交付窓口の環境整備により、窓口での3密回避とカード交付及びポイント付与の円滑化、促進を図る。 ②感染症対策に要する備品購入費 ③積算根拠 ・ノートPC 62,568円×3台=187,704円 ・ICカードリーダー 4,000円×3個=12,000円	R4.3.18	R4.3.30	178,384	160,000	■支出実績 PC端末 169,474円 カードリーダー 8,910円	マイナンバー交付率: 29%	マイナンバー交付率: 29%	マイナンバー交付件数の増加による待ち時間が短縮されたが、端末の増設により密の回避につながった。
9	観光開発・PR支援事業	産業観光課	単独	①アフターコロナを見据えた観光PR事業と、コロナ禍において増加したハイカーへの周知看板を設置し、継続した観光施策を展開する。 ②委託料、備品購入費 ③積算根拠 ・アフターコロナを見据えたPR事業 2,050千円 ・オンラインツアー実施事業 500千円 ・ハイキング道注意喚起看板設置事業 800千円 ④観光サイト	R4.5.17	R5.3.30	3,134,120	2,230,000	■支出実績 看板デザイン業務委託 469,040円 看板設置工事 104,500円 感染症対策消耗品 119,680円 PR動画サムネイル 330,000円 モニターオンラインツアー 482,900円 観光パンフレット作成 1,298,000円 ポータルサイト修正 330,000円	各種SNSフォロワー数: 3,600件	各種SNSフォロワー数: 4,510件	オンライン型観光等展開することで、アフターコロナを見据えた施策を実施することができた。
10	図書館パワーアップ事業	教育委員会	単独	①図書館管理システムを導入することにより、蔵書管理や貸出し・返却時における非接触化を推進することで安心安全な図書空間を整備する。 ②システム導入費及び備品購入費 ③積算根拠 ■システム等通信費 58千円 図書館システム導入によるネット通信費 5,720円×10ヶ月=57,200円 ■手数料 22千円 回線工事手数料21,780円 ■図書館システム導入委託料 4,404千円 ■図書館システム導入費及び関連品費用、関連業務費用 ①ソフトウェア 2,120,800円 ②バーコードラベル印刷/データエントリー/図書装備業務 ・データエントリー/バーコードラベル印刷(180,000枚) 342,100円 ・データエントリー/バーコードラベル印刷 1,309,000円 ③図書貸出し(利用)カード作成費用(1,000枚) 198,000円 ④諸経費(10%) 433,417円 ■図書館用器具購入費 365千円 コンピュータ端末購入ハードウェア パソコン/バーコードリーダー/シートプリンター 364,265円 ④東秩父村立図書館	R4.12.14	R5.3.31	4,378,000	4,031,000	■支出実績 端末購入 364,045円 管理システム導入業務委託 4,013,955円	システムによる蔵書管理率: 100%	システムによる蔵書管理率: 100%	アナログ管理であった蔵書管理等をシステム化したことで、効率化及び非接触化による感染症対策にも寄与することができた。
11	GIGAスクール構想推進事業	教育委員会	単独	①ICTを基盤とした先端技術を活用して「子どもの力を最大限に引き出す学び」の実現に向け、協働学習が可能となるような授業展開を推進する。また、コロナ禍における自宅学習機会の確保に係るタブレット端末使用料及び家庭にインターネット環境がない生徒・児童等に対する今後Wi-Fiルーターの貸与することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②システム導入費及び備品購入費 ③積算根拠 ・学習支援システム導入業務委託 6,600千円 ・タブレット端末使用料 2,292千円 ・Wi-Fiルーター購入 9千円×10個×1.1=99千円 ④村内小中学校の児童・生徒	R4.5.23	R4.12.15	1,829,407	1,800,000	■支出実績 タブレット端末使用料 1,809,607円 Wi-Fiルーター 19,800円	学習に対する満足度: 95%以上	学習に対する満足度: 96.2%	学習支援システムの導入は本交付金事業から見送ったものの、タブレット端末の使用料に充当しGIGAスクール構想の実現に資するものとなった。